

令和5年度
大鰐町の財務書類

令和7年 3月

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
---------------	----

【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

大鰐町では、平成 22 年度決算より「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

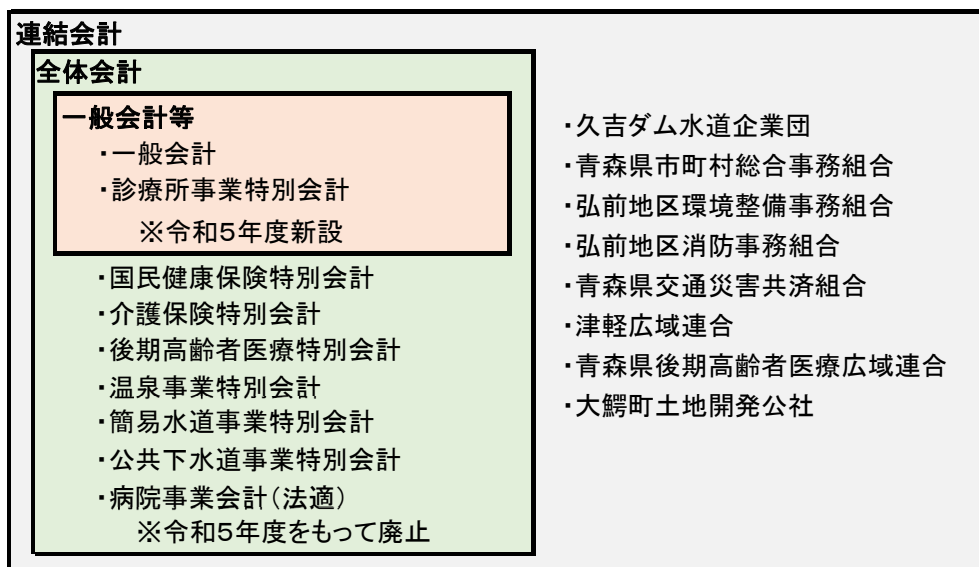
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年 8 月改訂版)」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



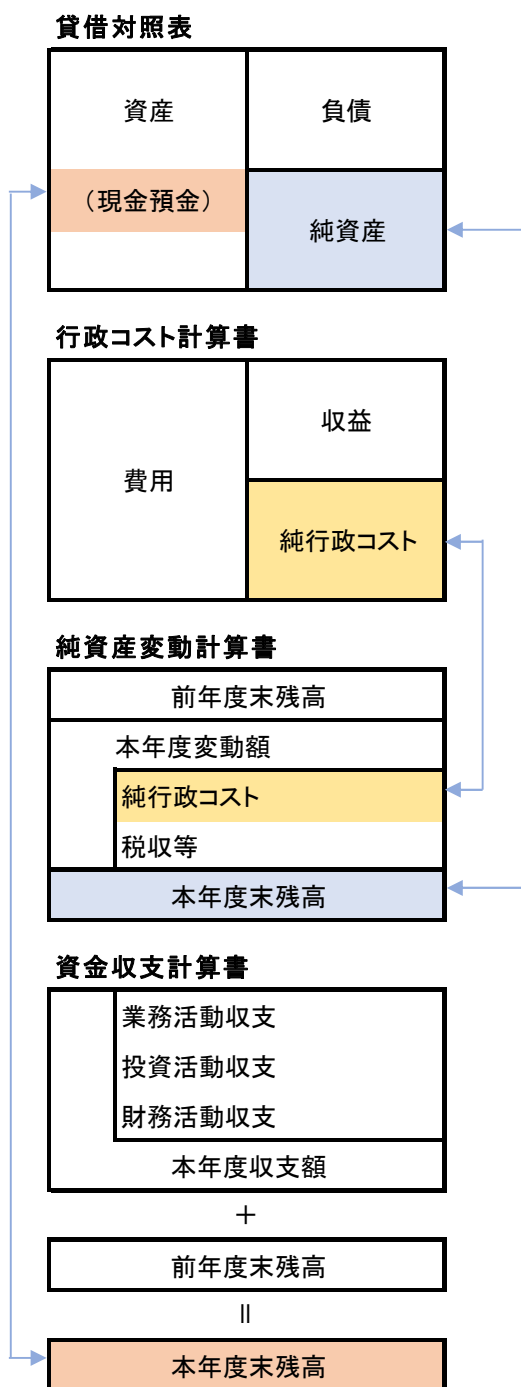
③ 対象年度

対象年度は令和 5 年度とし、令和 6 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。

・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。

・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。

・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表れます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを3つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。

・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,081	固定負債	7,537
有形固定資産	15,463	地方債	6,859
無形固定資産	94	退職手当引当金	678
投資その他の資産	1,524	その他	-
流動資産	1,403	流動負債	626
現金預金	364	1年内償還予定地方債	555
基金	1,013	賞与等引当金	59
未収金等	25	その他	11
		負債合計	8,163
		純資産合計	10,321
資産合計	18,484	負債・純資産合計	18,484

町が保有する土地や建物など

実際は物として存在しない公共資産

将来返済しなければならない町の債務

将来町が支払う職員の退職金見込額

現在までの世代が負担した金額。返済の必要がない正味の財産。

令和5年度決算では、資産合計が18,484百万円、負債合計が8,163百万円、純資産合計が10,321百万円となりました。

資産の部について、固定資産が17,081百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が15,463百万円で大半を占めています。また、公営企業や地方公社等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が1,524百万円となりました。

流動資産は1,403百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が7,415百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ678百万円、59百万円となりました。

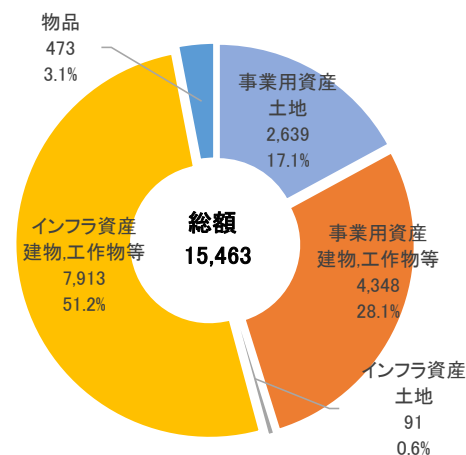
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	6,987
土地	2,639
建物、工作物等	4,348
インフラ資産	8,004
土地	91
建物、工作物等	7,913
物品	473
合計	15,463



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

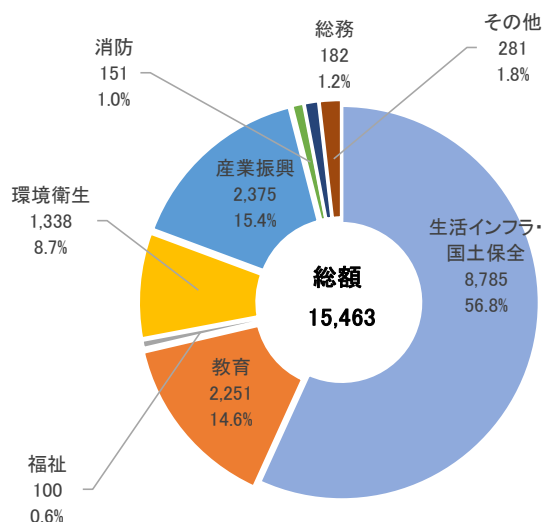
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が7,913百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	8,785
教育	2,251
福祉	100
環境衛生	1,338
産業振興	2,375
消防	151
総務	182
その他	281
合計	15,463



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が8,785百万円と最も大きく、次いで産業振興が2,375百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減
固定資産	17,081	16,771	310
有形固定資産	15,463	15,420	43
無形固定資産	94	30	64
投資その他の資産	1,524	1,321	203
流動資産	1,403	1,353	50
現金預金	364	316	49
基金	1,013	1,013	0
未収金等	25	24	1
資産合計	18,484	18,124	360
固定負債	7,537	7,108	429
地方債	6,859	6,746	113
退職手当引当金	678	362	316
その他	-	-	-
流動負債	626	605	20
1年内償還予定地方債	555	560	△ 5
賞与等引当金	59	34	26
その他	11	12	△ 1
負債合計	8,163	7,714	449
純資産合計	10,321	10,410	△ 89
負債・純資産合計	18,484	18,124	360

資産の部では、有形固定資産が 43 百万円の増加、投資その他の資産が 203 百万円の増加となりました。その結果、資産合計は 360 百万円増加となりました。

負債の部では、退職手当引当金が 316 百万円の増加となりました。これは、令和 5 年度に病院事業会計が廃止され診療所事業会計が新設されたことにより、診療所職員分が含まれているためです。また、地方債は 113 百万円の増加となりました。その結果、負債合計は 449 百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産合計が 89 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	15,463	15,420	43	1,889	△ 739	△ 1,107
事業用資産	6,987	6,928	59	1,468	△ 325	△ 1,084
土地	2,639	2,638	1	1	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	3,909	2,751	1,158	1,431	△ 273	0
工作物	438	454	△ 17	35	△ 52	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1	1,084	△ 1,083	1	-	△ 1,084
インフラ資産	8,004	8,197	△ 193	142	△ 335	0
土地	91	86	5	5	-	0
建物	0	0	-	-	-	-
工作物	7,769	7,996	△ 227	103	△ 330	0
その他	75	68	7	12	△ 5	-
建設仮勘定	68	45	23	23	-	0
物品	473	296	177	278	△ 79	△ 22

増減の内訳のうち、新規取得等を金額の大きい順にみると、事業用資産の建物が1,431百万円、インフラ資産の工作物が103百万円となりました。事業用資産の建物の金額が大きいのは、大鰐町中学校と大鰐小学校で設備更新工事等があったためです。インフラ資産の工作物の金額は、森山大橋の工事などがあったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい順から、インフラ資産の工作物が330百万円、事業用資産の建物が273百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和6年1月1日)の8,470人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	2,017	固定負債	890
有形固定資産	1,826	地方債	810
無形固定資産	11	退職手当引当金	80
投資その他の資産	180	その他	-
流動資産	166	流動負債	74
現金預金	43	1年内償還予定地方債	66
基金	120	賞与等引当金	7
未収金等	3	その他	1
		負債合計	964
		純資産合計	1,219
資産合計	2,182	負債・純資産合計	2,182

住民一人あたりの資産合計は218万2千円、負債合計は96万4千円、純資産合計は121万9千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

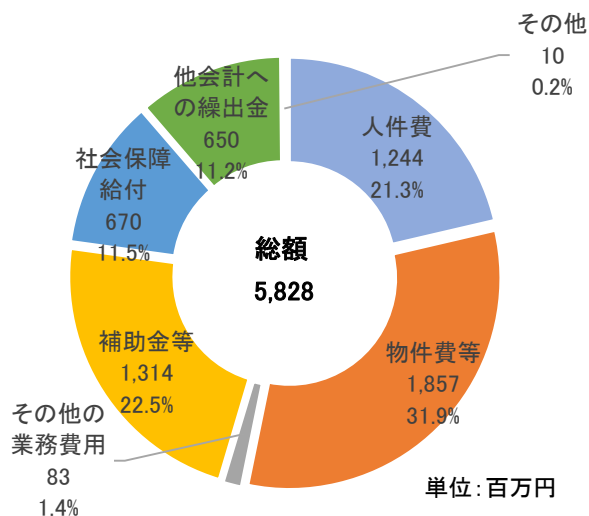
一般会計等行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

人にかかるコスト	経常費用	5,828	100.0%
	業務費用	3,184	54.6%
物にかかるコスト	人件費	1,244	21.3%
	物件費等	1,857	31.9%
	その他の業務費用	83	1.4%
町民や他団体等の支出に対する給付・補助など	移転費用	2,644	45.4%
	補助金等	1,314	22.5%
	社会保障給付	670	11.5%
	他会計への繰出金	650	11.2%
	その他	10	0.2%
	経常収益	235	100.0%
	使用料及び手数料	60	25.5%
	その他	176	74.9%
	純経常行政コスト	5,592	
	臨時損失	66	
	臨時利益	3	
	純行政コスト	5,655	

令和5年度決算では、経常費用 5,828 百万円、経常収益が 235 百万円、純経常行政コストが 5,592 百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 5,655 百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額 5,828 百万円のうち、最も金額が大きいのは、物件費等で 1,857 百万円、次いで補助金等が 1,314 百万円、人件費が 1,244 百万円となりました。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

勘定科目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A-B
業務費用	3,184	2,670	514
人件費	1,244	684	561
職員給与費	774	583	191
賞与等引当金繰入額	59	34	26
退職手当引当金繰入額	316	△ 15	331
その他	95	82	13
物件費等	1,857	1,878	△ 22
物件費	1,013	1,004	9
維持補修費	98	81	17
減価償却費	746	793	△ 48
その他	-	-	-
その他の業務費用	83	108	△ 25
支払利息	37	41	△ 3
徴収不能引当金繰入額	20	21	0
その他	26	46	△ 21
移転費用	2,644	2,679	△ 35
補助金等	1,314	1,361	△ 47
社会保障給付	670	656	14
他会計への繰出金	650	658	△ 8
その他	10	4	7
経常費用合計 (A)	5,828	5,348	479

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A-B
使用料及び手数料	60	36	24
その他	176	52	124
経常収益合計 (B)	235	88	148
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	5,592	5,261	332
災害復旧事業費	66	55	11
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	-	3	△ 3
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1	△ 1
臨時損失合計 (D)	66	58	8
資産売却益	3	9	△ 6
その他	-	-	-
臨時利益合計 (E)	3	9	△ 6
純行政コスト (C) + (D) - (E)	5,655	5,310	345

費用の部では、業務費用の人件費が 561 百万円の増加となりました。これは、令和 5 年度から、診療所事業会計の人件費を計上しているためです。経常費用の合計は 479 百万円の増加となりました。

収益の部では、経常収益が 148 百万円増加となりました。これは診療所事業会計で診療収入等を計上しているためです。

臨時損失では、災害復旧事業費の増加があり、8 百万円の増加となりました。

その結果、純経常行政コストは 332 百万円の増加となり、臨時損益を加えた純行政コストは 345 百万円増加となりました。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和6年1月1日)の8,470人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:千円)

経常費用	688
業務費用	376
人件費	147
物件費等	219
その他の業務費用	10
移転費用	312
補助金等	155
社会保障給付	79
他会計への繰出金	77
その他	1
経常収益	28
使用料及び手数料	7
その他	21
純経常行政コスト	660
臨時損失	8
臨時利益	0
純行政コスト	668

住民一人あたりの経常費用は68万8千円、経常収益は2万8千円、純経常行政コストは66万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは66万8千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	10,410
純行政コスト(△)	△ 5,655
財源	5,555
税金等	4,238
国県等補助金	1,317
本年度差額	△ 100
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	7
その他	4
本年度純資産変動額	△ 89
本年度末純資産残高	10,321

財源の充当状況

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

有価証券等の評価差額

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	299	△ 299
有形固定資産等の増加	846	△ 846
有形固定資産等の減少	△ 746	746
貸付金・基金等の増加	330	△ 330
貸付金・基金等の減少	△ 131	131

令和5年度決算では、純行政コストが△5,655百万円、税金等が4,238百万円、国県等補助金が1,317百万円、本年度純資産変動額が△89百万円となった結果、本年度末純資産残高が10,321百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が846百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が746百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

業務支出	4,734	財務活動支出	563
業務費用支出	2,090	地方債償還支出	563
移転費用支出	2,644	その他の支出	-
業務収入	5,661	財務活動収入	646
税込等収入	4,215	地方債発行収入	646
国県等補助金収入	1,189	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	60	財務活動収支	83
その他の収入	197	本年度資金収支額	49
臨時支出	66	前年度末資金残高	304
臨時収入	-	本年度末資金残高	353
業務活動収支	861	前年度末歳計外現金残高	12
投資活動支出	1,156	本年度歳計外現金増減額	△ 1
公共施設等整備費支出	846	本年度末歳計外現金残高	11
基金積立金支出	303	本年度末現金預金残高	364
その他の投資活動支出	7		
投資活動収入	261		
国県等補助金収入	128		
基金取崩収入	129		
その他の投資活動収入	4		
投資活動収支	△ 895		

一会計期間における町の業務の提供に関するもの

地方債等の資金の調達及びその償還に関するもの

※歳計外現金…職員との給与に係る預り源泉税や公営住宅の預り敷金等

一会計期間における町の固定資産・貸付金・出資金等・基金の収支に関するもの

令和5年度決算では、業務活動収支が⁸861百万円、投資活動収支が⁹△895百万円、財務活動収支が⁸83百万円となり、本年度資金収支額は49百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は353百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、364百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (令和6年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	17,081	19,997	23,797
有形固定資産	15,463	18,348	21,690
無形固定資産	94	96	511
投資その他の資産	1,524	1,553	1,596
流動資産	1,403	1,877	2,163
現金預金	364	460	560
基金	1,013	1,374	1,450
未収金等	25	43	153
繰延資産	-	-	-
資産合計	18,484	21,874	25,960
【負債の部】			
固定負債	7,537	9,817	11,857
地方債等	6,859	9,129	10,615
退職手当引当金	678	687	849
その他	-	-	392
流動負債	626	891	1,073
1年内償還予定地方債等	555	816	974
賞与等引当金	59	64	78
その他	11	11	20
負債合計	8,163	10,708	12,929
純資産合計	10,321	11,166	13,031
負債・純資産合計	18,484	21,874	25,960

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 18,484 百万円、全体会計が 21,874 百万円、連結会計が 25,960 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 18,348 百万円で一般会計等の 15,463 百万円と比べて 2,885 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業特別会計(2,817 百万円)及び温泉事業特別会計(62 百万円)などで有形固定資産を有しているためです。

負債合計は、一般会計等が 8,163 百万円、全体会計が 10,708 百万円、連結会計が 12,929 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 9,945 百万円で一般会計等の 7,415 百万円と比べて 2,530 百万円大きくなっています。これは、全体会計は公共下水道事業特別会計(2,517 百万円)、簡易水道事業特別会計(11 百万円)、温泉事業特別会計(2 百万円)で地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	2,017	2,361	2,810
有形固定資産	1,826	2,166	2,561
無形固定資産	11	11	60
投資その他の資産	180	183	188
流動資産	166	222	255
現金預金	43	54	66
基金	120	162	171
未収金等	3	5	18
繰延資産	-	-	-
資産合計	2,182	2,583	3,065
固定負債	890	1,159	1,400
地方債	810	1,078	1,253
退職手当引当金	80	81	100
その他	-	-	46
流動負債	74	105	127
1年内償還予定地方債	66	96	115
賞与等引当金	7	8	9
その他	1	1	2
負債合計	964	1,264	1,526
純資産合計	1,219	1,318	1,539
負債・純資産合計	2,182	2,583	3,065

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が218万2千円、全体会計が258万3千円、連結会計が306万5千円となりました。

負債合計では、一般会計等が96万4千円、全体会計が126万4千円、連結会計が152万6千円となり、純資産合計では、一般会計等が121万9千円、全体会計が131万8千円、連結会計が153万9千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	5,828	100.0%	8,454	100.0%	10,097	100.0%
業務費用	3,184	54.6%	3,855	45.6%	4,406	43.6%
人件費	1,244	21.3%	1,500	17.7%	1,707	16.9%
物件費等	1,857	31.9%	2,180	25.8%	2,473	24.5%
その他の業務費用	83	1.4%	175	2.1%	226	2.2%
移転費用	2,644	45.4%	4,598	54.4%	5,692	56.4%
補助金等	1,314	22.5%	3,913	46.3%	3,300	32.7%
社会保障給付	670	11.5%	670	7.9%	2,375	23.5%
他会計への繰出金	650	11.2%	-	-	-	-
その他	10	0.2%	16	0.2%	16	0.2%
経常収益	235	100.0%	464	100.0%	635	100.0%
使用料及び手数料	60	25.5%	240	51.7%	413	65.0%
その他	176	74.9%	224	48.3%	222	35.0%
純経常行政コスト	5,592		7,990		9,462	
臨時損失	66		66		88	
臨時利益	3		3		3	
純行政コスト	5,655		8,053		9,547	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が5,828百万円、全体会計が8,454百万円、連結会計が10,097百万円となりました。

特に移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計や、介護保険特別会計で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて1,954百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が235百万円、全体会計が464百万円、連結会計が635百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、公共下水道事業特別会計(75百万円)、温泉事業特別会計(19百万円)で収益が計上されているため、一般会計等に比べて229百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が5,655百万円、全体会計が8,053百万円、連結会計が9,547百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	688	998	1,192
業務費用	376	455	520
人件費	147	177	201
物件費等	219	257	292
その他の業務費用	10	21	27
移転費用	312	543	672
補助金等	155	462	390
社会保障給付	79	79	280
他会計への繰出金	77	-	-
その他	1	2	2
経常収益	28	55	75
使用料及び手数料	7	28	49
その他	21	26	26
純経常行政コスト	660	943	1,117
臨時損失	8	8	10
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	668	951	1,127

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が68万8千円、全体会計が99万8千円、連結会計が119万円2千円となり、経常収益では、一般会計等が2万8千円、全体会計が5万5千円、連結会計が7万5千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が66万8千円、全体会計が95万1千円、連結会計が112万7千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	10,410	11,011	12,888
純行政コスト(△)	△ 5,655	△ 8,053	△ 9,547
財源	5,555	8,027	9,513
税収等	4,238	5,163	5,882
国県等補助金	1,317	2,864	3,631
本年度差額	△ 100	△ 26	△ 34
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	7	7	7
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 4
その他	4	173	173
本年度純資産変動額	△ 89	155	143
本年度末純資産残高	10,321	11,166	13,031

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 4,238 百万円、全体会計が 5,163 百万円、連結会計が 5,882 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(312 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(904 百万円)が計上されているためです。

また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、青森県後期高齢者医療広域連合、青森県市町村総合事務組合等の一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 10,321 百万円、全体会計が 11,166 百万円、連結会計が 13,031 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	4,734	7,268	8,730
業務費用支出	2,090	2,670	3,039
移転費用支出	2,644	4,598	5,691
業務収入	5,661	8,344	9,974
税込等収入	4,215	5,138	5,851
国県等補助金収入	1,189	2,733	3,488
使用料及び手数料収入	60	239	402
その他の収入	197	234	233
臨時支出	66	66	66
臨時収入	-	-	1
業務活動収支	861	1,009	1,179
投資活動支出	1,156	1,232	1,535
公共施設等整備費支出	846	871	1,108
基金積立金支出	303	355	425
その他の投資活動支出	7	7	1
投資活動収入	261	272	348
国県等補助金収入	128	131	132
基金取崩収入	129	136	211
その他の投資活動収入	4	4	4
投資活動収支	△ 895	△ 961	△ 1,187
財務活動支出	563	924	1,169
地方債償還支出	563	924	1,169
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	646	869	1,117
地方債発行収入	646	869	1,117
その他の収入	-	-	0
財務活動収支	83	△ 55	△ 51
本年度資金収支額	49	△ 6	△ 59
前年度末資金残高	304	455	609
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
本年度末資金残高	353	449	549
前年度末歳計外現金残高	12	12	12
本年度歳計外現金増減額	△ 1	△ 1	△ 1
本年度末歳計外現金残高	11	11	11
本年度末現金預金残高	364	460	560

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が49百万円、全体会計が△6百万円、連結会計が△59百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が364百万円、全体会計が460百万円、連結会計が560百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

R5
町村類型
Ⅱ-0 ※1

218 万円

517.5 万円

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式: 資産合計 ÷ 歳入総額

2.69 年

4.0 年

有形固定資産減価償却率

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽が進行していることを意味します。

計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)

※物品を除く

77.1%

65.4%

世代間公平性

純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計

55.8%

72.5%

社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成合を表したものです。

計算式: 地方債残高(※) ÷ 有形・無形固定資産合計

※地方債残高から以下の特例地方債を控除したもの

イ臨時再生特例債 ロ減税補てん債 ハ臨時税収補てん債

ニ臨時財政対策債 ホ減収補てん債特例分

36.7%

23.0%

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

96.4 万円

126.3 万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基金積立および地方債等の元利償還額を除いた歳出と、基金取崩及び地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く。)

+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く。)

178 百万円

274 百万円

効率性		R5	町村類型 Ⅱ-0 ※1
住民一人当たり行政コスト 行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口		66.0万円	101.2万円
住民一人当たり行政コスト 行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 純経常行政コスト ÷ 人口		66.8万円	-
弾力性			
行政コスト対税収等比率 税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。 計算式: 純経常行政コスト ÷ (税収等+国県等補助金)		100.7%	-
自律性			
受益者負担の割合 行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。 計算式: 経常収益 ÷ 経常費用		4.0%	4.5%

※1 地方自治体の令和4年度の公会計財務データ(1,693団体)に基づいて集計した一般会計等のうち、町村類型Ⅱ-0(77団体)の平均値を示しています。集計されていない指標は「-」と表示しています。
 (出典 総務省令和4年度 統一した基準による財務書類に関する情報 市区町村指標一覧)

分析指標の経年比較

資産形成度	R3	R4	R5
住民一人当たり資産額	205万円	209万円	218万円
歳入額対資産比率	2.67年	2.33年	2.69年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	77.3%	78.2%	77.1%
世代間公平性			
純資産比率	54.9%	57.4%	55.8%
社会資本等形成の世代間負担比率	37.7%	34.9%	36.7%
持続可能性(健全性)			
住民一人当たり負債額	92.5万円	88.8万円	96.4万円
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	437百万円	135百万円	178百万円
効率性			
住民一人当たり行政コスト	57.6万円	61.1万円	66.8万円
住民一人当たり行政コスト	57.9万円	60.6万円	66.0万円
弾力性			
行政コスト対税率等比率	91.3%	93.4%	100.7%
自律性			
受益者負担の割合	2.2%	1.6%	4.0%

資産形成度の指標では、有形固定資産減価償却率 77.1%となっており、耐用年数の 8 割近くを経過しています。前年度より 0.9 ポイント減少していますが、同類型の団体の平均と比較すると 11.7 ポイント高く、引き続き、公共施設の整備を進めていく必要があります。

持続可能性の指標では、基礎的財政収支はプラスとなっており、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税率等で賄っていることを表しています。

自律性の指標では、受益者負担の割合が 4.0%となっており、前年度より 2.4 ポイント増加しています。これは、令和 5 年度に新設した診療所事業特別会計での診療収入等があるためです。